



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日  
東

上場会社名 株式会社セルム 上場取引所  
 コード番号 7367 URL <https://www.celm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加島 禎二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉富 敏雄 (TEL) 03(3440)2003  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	7,982	35.6	1,520	26.1	1,143	17.4	1,107	24.9	701	23.0
2025年3月期第3四半期	5,886	3.5	1,205	6.5	973	1.2	886	△6.7	570	△4.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 699百万円(21.6%) 2025年3月期第3四半期 574百万円(△5.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第3四半期	32	55	31	98
2025年3月期第3四半期	25	79	25	35

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	7,537	40.8	3,225	40.8		
2025年3月期	7,283	36.9	2,806	36.9		

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 3,075百万円 2025年3月期 2,688百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2025年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
2025年3月期	—	10.00	—	9.00	—	—
2026年3月期	—	7.00	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期末配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末配当金は18円、1株当たり年間配当金は28円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,416	27.3	1,556	9.0	1,080	0.5	1,029	7.1	632	14.4	29.40

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	23,114,000株	2025年3月期	25,838,000株
2026年3月期3Q	1,454,060株	2025年3月期	4,400,586株
2026年3月期3Q	21,549,032株	2025年3月期3Q	22,114,268株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「ヒューマネスの力でビジネスをより”らしく”、より”いきいきと”」というパーパスのもと、顧客企業の中長期的な課題に対して「人と組織」の側面からアプローチし、持続的な企業価値向上のために必要なサポートを提供しております。

当第3四半期連結会計期間における事業環境としましては、人的資本経営に対する国内企業の関心が高まる中、経営戦略と人材・組織戦略を適合させる重要度が増しております。顧客企業を取り巻く経営環境が複雑化し、人材・組織開発領域におけるソリューションもその環境変化に合わせ、常に進化を要求されています。当社グループでは、企業経営やコンサルティングファームでの経験を有するプロフェッショナルタレントと連携し、様々な領域における知見を活用したテラーメイド型の人材開発・組織開発を支援しております。顧客課題やその背景にある事業課題を解決する際に自社だけのリソース、ノウハウだけで実現しようとせず、常にその実現に近い外部のプロフェッショナルタレントを複数組み合わせることで、昨今複雑化しサービス品質に対する期待が高度化する顧客側の課題に確り応え、信頼を勝ち得ることができております。昨今の日本企業を取り巻く複雑な経営環境は、顧客ごとにカスタマイズ出来る個社固有のテラーメイド型ソリューションを提供できる当社の差別化戦略が生きやすい事業環境であり、当社グループの成長可能性は高まっていると認識しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,982,313千円（前年同期比35.6%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用）1,520,135千円（前年同期比26.1%増）、営業利益1,143,471千円（前年同期比17.4%増）、経常利益1,107,186千円（前年同期比24.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益701,460千円（前年同期比23.0%増）となりました。

#### 《組織・人材開発事業》

当社グループの組織・人材開発事業では当社の顧客企業に対し、経営理念や経営戦略に根差した組織づくりと人材育成に関する総合的な伴走支援を手掛けております。当該事業における当第3四半期連結累計期間の実績は売上高が6,020,658千円（前年同期比2.3%増）となりました。特に、経営幹部・ミドルマネジメント領域においては国内大企業顧客における組織・人材開発に対する根強い投資需要を引き込んだ点、2024年にM&Aにより当社グループに参画した適性予測領域における助言ニーズを効果的に取り込んだ点を背景に、業績に力強く寄与いたしました。

#### 《ステークホルダーリレーション事業》

当社グループのステークホルダーリレーション事業では主要ステークホルダーとの関係を深化させ、企業価値向上を図る「場」と「戦略」を通訳・翻訳サービスを切り口に伴走支援しております。当該事業における当第3四半期連結累計期間の実績は売上高が1,961,655千円となりました。当該事業は、2024年12月に当社の完全子会社となった株式会社KYTが主体となっており、現在、当社グループ内でのシナジーの整理・明確化を着実に進めております。これらの取り組みにより、当社グループの事業ポートフォリオとの連携を強化し、中長期的な収益拡大に資する体制の構築を図っております。なお、ステークホルダーリレーション事業は、株式会社KYTのグループ参画により新たに開始した事業であるため、前第3四半期連結累計期間との比較情報はございません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は7,537,193千円(前連結会計年度末比253,709千円増)となりました。流動資産は3,431,497千円(同565,360千円増)となりました。これは、主に現金及び預金が354,969千円、売掛金が198,597千円増加したためです。また、固定資産は4,105,696千円(同311,651千円減)となりました。これは、主に無形固定資産ののれん284,845千円及び契約関連無形資産を10,187千円償却し減少したためです。

## (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,312,116千円(同164,624千円減)となりました。流動負債は2,235,700千円(同287,412千円増)となりました。これは、主に未払法人税等が128,371千円減少した一方で、買掛金が129,466千円、短期借入金が290,000千円増加したためです。また、固定負債は2,076,416千円(同452,037千円減)となりました。これは、主に長期借入金462,517千円減少したためです。

## (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は3,225,077千円(同418,333千円増)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益701,431千円により利益剰余金が増加した一方で、剰余金の配当により342,185千円減少したためです。

なお、自己株式の消却により資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,148,400千円減少しております。自己株式の消却にあたり、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日に公表いたしました2026年3月期の通期業績予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,701,954	2,056,924
売掛金	1,083,330	1,281,927
仕掛品	3,894	8,725
貯蔵品	4,696	4,687
その他	73,288	82,437
貸倒引当金	△1,028	△3,205
流動資産合計	2,866,136	3,431,497
固定資産		
有形固定資産	140,721	130,568
無形固定資産		
のれん	3,523,709	3,238,863
契約関連無形資産	118,856	108,668
その他	158,373	142,598
無形固定資産合計	3,800,938	3,490,129
投資その他の資産	475,688	484,998
固定資産合計	4,417,348	4,105,696
資産合計	7,283,484	7,537,193
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	730,972	860,439
短期借入金	—	290,000
1年内返済予定の長期借入金	283,356	283,356
未払法人税等	347,881	219,509
賞与引当金	68,833	201,596
役員賞与引当金	15,000	—
その他	502,244	380,799
流動負債合計	1,948,287	2,235,700
固定負債		
長期借入金	2,445,684	1,983,167
退職給付に係る負債	22,055	23,454
資産除去債務	40,463	40,488
その他	20,251	29,306
固定負債合計	2,528,453	2,076,416
負債合計	4,476,741	4,312,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,027,286	1,032,830
資本剰余金	1,017,125	1,022,619
利益剰余金	2,351,930	1,560,267
自己株式	△1,746,308	△576,644
株主資本合計	2,650,034	3,039,073
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,512	36,365
その他の包括利益累計額合計	38,512	36,365
新株予約権	117,785	149,253
非支配株主持分	411	384
純資産合計	2,806,743	3,225,077
負債純資産合計	7,283,484	7,537,193

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	5,886,550	7,982,313
売上原価	2,785,060	3,988,551
売上総利益	3,101,490	3,993,761
販売費及び一般管理費	2,127,831	2,850,290
営業利益	973,658	1,143,471
営業外収益		
受取利息	69	468
受取配当金	250	—
受取補償金	2,915	2,079
保険解約返戻金	—	2,457
新株予約権戻入益	2,083	—
その他	867	2,443
営業外収益合計	6,186	7,448
営業外費用		
支払利息	7,519	36,268
支払補償費	1,893	1,053
自己株式取得費用	9,529	—
為替差損	3,222	4,719
支払手数料	70,000	—
その他	1,066	1,691
営業外費用合計	93,232	43,732
経常利益	886,613	1,107,186
特別利益		
投資有価証券売却益	15,350	—
特別利益合計	15,350	—
税金等調整前四半期純利益	901,963	1,107,186
法人税等	331,742	405,754
四半期純利益	570,220	701,431
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	△29
親会社株主に帰属する四半期純利益	570,251	701,460

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	570,220	701,431
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,732	△2,147
その他の包括利益合計	4,732	△2,147
四半期包括利益	574,952	699,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	574,983	699,313
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	△29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会議決に基づき、2025年5月30日付けで、自己株式2,900,000株消却を行っております。当第3四半期累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,148,400千円減少しております。なお、自己株式の消却によりその他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の資本金の残高は1,032,830千円、資本剰余金の残高は1,022,619千円、利益剰余金の残高は1,560,267千円、自己株式の残高は576,644千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注1)	調整額(注2)	合計
	組織・人材開発事業	計			
売上高					
外部顧客への売上高	5,886,550	5,886,550	—	—	5,886,550
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,886,550	5,886,550	—	—	5,886,550
セグメント利益又は損失(△)	1,311,976	1,311,976	△6,694	△331,623	973,658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を表示していません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△331,623千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注1)	調整額(注2)	合計
	組織・人材開発事業	ステークホルダーリレーション事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,020,658	1,961,655	7,982,313	—	—	7,982,313
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,020,658	1,961,655	7,982,313	—	—	7,982,313
セグメント利益又は損失(△)	1,325,114	164,706	1,489,821	△8,183	△338,166	1,143,471

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を表示していません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△338,166千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは従来「組織・人材開発事業」の単一セグメントとしておりましたが、2024年12月に株式会社KYTがグループインしたことにより事業内容が拡充したため、事業展開に即した経営管理・情報開示を行うべく「組織・人材開発事業」「ステークホルダーリレーション事業」の2つの報告セグメントに区分し、セグメントごとの概況を開示することといたしました。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	46,491千円	55,449千円
のれんの償却額	153,363 "	284,845 "

(注) 前第3四半期連結累計期間は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を記載しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年12月に行われた株式会社KYTとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定による連結財務諸表への影響はありません。